

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 佳 臣
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 河 田 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 河 田 仁
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 (静岡市葵区黒金町4番地) 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 (大阪市淀川区西中島五丁目5番15号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 前第3四半期 連結累計期間	第24期 当第3四半期 連結累計期間	第23期 前第3四半期 連結会計期間	第24期 当第3四半期 連結会計期間	第23期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,105,661	1,140,240	375,039	391,952	1,486,632
経常利益 (百万円)	171,676	218,304	53,557	73,463	165,220
四半期(当期)純利益 (百万円)	101,541	132,583	31,848	44,382	91,764
純資産額 (百万円)			1,139,936	1,243,676	1,134,566
総資産額 (百万円)			5,230,203	5,263,255	5,211,009
1株当たり純資産額 (円)			559,155.06	612,183.85	555,999.83
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	51,543.43	67,367.94	16,166.83	22,552.38	46,574.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			21.1	22.9	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	312,133	418,771			414,027
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190,657	267,369			256,209
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,628	123,503			133,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			105,373	107,606	79,708
従業員数 (人)			27,612	28,014	27,336

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第23期 前第3四半期 連結累計期間	第24期 当第3四半期 連結累計期間	第23期 前第3四半期 連結会計期間	第24期 当第3四半期 連結会計期間	第23期
連結子会社数	31	29	31	29	31
持分法適用会社数	2	2	2	2	2

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

連結子会社の名古屋ターミナルホテル㈱は平成22年12月31日をもって清算終了しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	28,014 [7,819]
----------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 従業員数欄の [] は、外数であって臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員を示しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	17,535
----------	--------

(注) 従業員数は就業人員数です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、広範囲かつ多様であり、受注生産形態をとらない場合が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント業績に関連づけて示していません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(10) 名古屋駅新ビル計画

「名古屋駅新ビル計画」については、当社が日本郵政グループ等ととりまとめた名駅一丁目1番地区における「まちづくり基本構想」に基づき推進しているものです。

- ・ 開発主体 当社、ジェイアールセントラルビル㈱
- ・ 建物規模 延床面積 約26万㎡
高さ 約220m
階数 地上46階、地下6階
- ・ 主要用途 オフィス、商業施設、ホテル、駐車場、バスターミナル
- ・ 総事業費 約1,200億円
- ・ 工事着手 平成22年5月
- ・ 竣工予定 平成28年度（平成29年度にかけて順次開業）

当計画においては、JRセントラルタワーズと一体で利便性の高い魅力ある都市空間を創造し、名古屋駅周辺地区にさらなる賑わいを創出するとともに、オフィス集積地にふさわしい都市機能を補強し、同地区における多様なワーキングスタイルに対応し、また、自然エネルギーの活用等により環境への負荷軽減に配慮したゆとりある都市空間を形成することとしています。これにより、当社グループの鉄道事業、流通業、不動産業等に寄与するものと考えております。

しかし、事業を取り巻く環境の変化等により計画通り進捗できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

景気低迷が続く中、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、業務執行の効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の充実をはじめ、一段と利便性の向上に努めました。在来線については、新型車両への取替を進めるなど、さらなる輸送サービスの充実に向けて取り組みました。販売面では、「エクスプレス予約」について、一層の会員拡大に向けた取組みを推進するとともに、TOICAの利用拡大を図るため、昨年3月にはTOICAの電子マネー機能追加等のサービスを開始しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による東海道新幹線バイパス、すなわち全国新幹線鉄道整備法に基づく中央新幹線については、国土交通大臣が昨年2月24日に、交通政策審議会に対し、営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画決定に関する諮問を行い、審議が開始されました。このうち、整備計画の対象区間については、東京都～大阪市間となることが想定されることから、当社は、昨年4月28日、国土交通大臣から同区間について主体指名にかかる同意を求められた場合に備え、これに同意する意思があることを前提に必要な対応を進めることを決定し、建設期間の前後を通じた長期試算見通し等について公表するとともに、5月10日の交通政策審議会中央新幹線小委員会において、この長期試算見通し等を含め当社の考え方について説明しました。昨年12月15日には、同小委員会により「中間とりまとめ」が公表され、中央新幹線の走行方式として超電導リニア方式が適当であること、ルートとして南アルプスルートが適当であること、営業主体及び建設主体として当社が適当であることなど最終答申へ向けて議論を進める上での方向性が示されました。また、超電導リニアについて、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための技術開発を進めるとともに、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備の実用化仕様への全面的な変更にかかる工事を推進しました。さらに、昨年10月には、営業線仕様の新型車両であるL0系の概要を公表し、製作に向けた準備を進めました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開については、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けた営業活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画、農業事業、社宅跡地開発といったプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経済情勢を踏まえ、安全を確保した上で業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、景気低迷や高速道路料金値下げ政策の影響が続いたものの、当第3四半期連結会計期間においては、全体の輸送人キロが前年同四半期比4.8%増の138億2千9百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同四半期比4.5%増の3,919億円、経常利益は前年同四半期比37.2%増の734億円、四半期純利益は前年同四半期比39.4%増の443億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、引き続きN700系車両の投入を積極的に進めるとともに、昨年3月に実施したダイヤ改正では、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の充実をはじめ、一段と利便性を高めました。加えて、N700系車内インターネット接続サービスの定着に努めました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組みました。さらに、昨年7月より、東海道新幹線で唯一の新幹線車両の全般検査を行う工場である浜松工場のリニューアル工事に着手しました。

在来線については、新型車両への取替を進めるなど、さらなる輸送サービスの充実に向けて取り組みました。また、より高機能な自動列車停止装置（ATS-P形）の設置を進めました。

販売面においては、「エクスプレス予約」について、一層の会員拡大に向けた取組みを推進するとともに、TOICAについては、昨年3月に利用エリアの拡大、TOICA定期券による新幹線乗車サービスの開始及び電子マネー機能追加を行ったほか、相互利用サービスの拡大に向けた諸準備を進めました。さらに、平城遷都1300年を迎えた奈良をはじめ、京都、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。また、東海道新幹線のお子様連れ専用商品など、新幹線ならではの商品の販売に取り組みました。

このような諸施策を実施した結果、景気低迷や高速道路料金値下げ政策の影響が続いたものの、当第3四半期連結会計期間における東海道新幹線の輸送人キロは前年同四半期比5.4%増の115億5千9百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同四半期比1.9%増の22億6千9百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、引き続き業務の効率化等を進めました。
上記の結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は前年同四半期比5.1%増の3,081億円、営業利益は前年同四半期比20.3%増の1,064億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	92	92	92	92	92	92		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客 輸 送 人 員	定期	千人	3,423	62,738	65,627	3,499	63,772	66,716	
	定期外	千人	31,940	32,426	62,107	33,519	33,331	64,488	
	計	千人	35,363	95,164	127,734	37,018	97,102	131,204	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	10,962	2,227	13,189	11,559	2,269	13,829		
旅客 運 輸 収 入	旅客 運 賃 ・ 料 金	定期	百万円	4,079	8,521	12,601	4,158	8,630	12,788
		定期外	百万円	248,138	16,005	264,144	261,848	16,391	278,240
		計	百万円	252,217	24,527	276,745	266,006	25,021	291,028
	小荷物運賃・ 料金	百万円		6	6		6	6	
	合計	百万円	252,217	24,534	276,752	266,006	25,028	291,034	

(注) 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送回数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、開店10周年記念企画を実施し、新たな食料品をはじめとした魅力ある品揃えの充実、売場のリニューアル、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。

また、農業事業については、グループ会社への出荷を着実に行いました。

上記の結果、景気低迷等の影響を受けたものの、当第3四半期連結会計期間における営業収益は前年同四半期比6.4%増の492億円、営業利益は前年同四半期比26.8%増の15億円となりました。

不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、東京駅における商業施設のリニューアル等を着実に進めました。また、名古屋駅新ビル計画については、昨年5月に具体的内容を公表するとともに、既存ビルの解体工事に着手するなど新ビル建設着手に向けた諸準備を進めました。あわせて、保有資産の有効活用の観点から行っている社宅跡地開発については、「セントラルガーデン・レジデンス静岡」の第二期分譲マンションの販売を進めました。

しかしながら、景気低迷等の影響を受け、当第3四半期連結会計期間における営業収益は前年同四半期比0.6%減の163億円、営業利益は前年同四半期比9.1%減の33億円となりました。

その他

ホテル業においては、厳しい経済情勢の中、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、平城遷都1300年を迎えた奈良をはじめ、京都、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーンと連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両の製造や建設機械等の更新需要への対応に努めました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間における営業収益は景気低迷等の影響により前年同四半期比5.7%減の575億円となりました。また、営業利益は費用削減に努めたことなどから前年同四半期比8.7%増の35億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末と比べ1億円減の1,076億円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前四半期連結会計期間末と比べ567億円減の3兆878億円となりました。

当第3四半期連結会計期間については、当社の運輸収入が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ373億円増の1,618億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が増加したことなどから、前年同四半期と比べ206億円増の794億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の発行額が減少したことなどから、前年同四半期と比べ318億円増の825億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、営業費に含まれる研究開発費は総額48億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において実施中又は計画中であった設備の新設等で、当第3四半期連結会計期間の重要な変更は、次のとおりです。

項目		計画額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	工事着手 (平成 年 月)	完成予定 (平成 年 月)
不動産業	名古屋駅新ビル建設 (当社、ジェイアール セントラルビル株)	未定	35	未定	22. 5	30. 3
	変更後	112,750	229	112,521	22. 5	30. 3

(注) 今後の所要額は自己資金によりまかなう予定です。

重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,960,000
計	8,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,150,000	2,150,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	2
計	2,150,000	2,150,000		

- (注) 1 発行済株式は、各証券取引所の市場第一部に上場しています。
2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		2,150,000		112,000		53,500

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 179,990		
	（相互保有株式） 普通株式 220		
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,969,790	1,969,790	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,150,000		
総株主の議決権		1,969,790	

(注) 証券保管振替機構名義の株式26株は、「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数に含まれていません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号 JRセントラルタワーズ	179,990		179,990	8.37
（相互保有株式） 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麹町六丁目 6番地	170		170	0.01
（相互保有株式） 関東分岐器株式会社	東京都中央区日本橋本町四 丁目12番20号	50		50	0.00
計		180,210		180,210	8.38

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	770,000	777,000	772,000	753,000	732,000	702,000	652,000	655,000	703,000
最低(円)	706,000	705,000	717,000	701,000	671,000	612,000	591,000	595,000	642,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副会長		松本正之	平成23年1月24日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,453	52,214
受取手形及び売掛金	43,272	46,879
未収運賃	25,971	26,334
たな卸資産	1 32,771	1 36,925
繰延税金資産	20,778	21,387
その他	105,085	59,081
貸倒引当金	39	66
流動資産合計	331,293	242,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,702,048	1,787,128
機械装置及び運搬具(純額)	291,578	295,663
土地	2,364,372	2,363,745
建設仮勘定	207,300	144,633
その他(純額)	38,934	49,749
有形固定資産合計	2, 3 4,604,234	2, 3 4,640,921
無形固定資産	3 19,350	3 16,516
投資その他の資産		
投資有価証券	104,361	109,860
繰延税金資産	190,689	186,260
その他	13,535	14,894
貸倒引当金	209	198
投資その他の資産合計	308,376	310,816
固定資産合計	4,931,962	4,968,253
資産合計	5,263,255	5,211,009

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,585	66,158
短期借入金	24,349	24,515
1年内償還予定の社債	3,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	146,755	162,254
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	114,027	111,712
未払法人税等	51,080	29,615
賞与引当金	13,038	25,026
その他	222,215	217,195
流動負債合計	629,052	642,478
固定負債		
社債	1,053,681	979,872
長期借入金	498,477	543,753
鉄道施設購入長期未払金	1,271,899	1,369,939
新幹線鉄道大規模改修引当金	275,000	250,000
退職給付引当金	205,122	204,963
その他	86,346	85,434
固定負債合計	3,390,527	3,433,965
負債合計	4,019,579	4,076,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,241,111	1,126,278
自己株式	205,367	202,405
株主資本合計	1,201,244	1,089,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,531	7,304
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	3,530	7,304
少数株主持分	38,902	37,887
純資産合計	1,243,676	1,134,566
負債純資産合計	5,263,255	5,211,009

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,105,661	1,140,240
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	711,300	707,788
販売費及び一般管理費	121,158	118,587
営業費合計	832,459	826,375
営業利益	273,202	313,864
営業外収益		
受取利息	145	172
受取配当金	1,183	1,541
受取保険金	478	175
その他	1,748	2,632
営業外収益合計	3,555	4,521
営業外費用		
支払利息	26,154	27,394
鉄道施設購入長期未払金利息	62,415	54,544
鉄道施設購入長期未払金返済損	14,633	15,691
その他	1,877	2,452
営業外費用合計	105,081	100,082
経常利益	171,676	218,304
特別利益		
工事負担金等受入額	5,395	3,200
その他	464	354
特別利益合計	5,860	3,555
特別損失		
固定資産圧縮損	5,218	3,233
固定資産除却損	1,064	1,087
その他	893	447
特別損失合計	7,176	4,768
税金等調整前四半期純利益	170,361	217,091
法人税等	67,475	83,061
少数株主損益調整前四半期純利益	-	134,029
少数株主利益	1,344	1,446
四半期純利益	101,541	132,583

【第3四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	375,039	391,952
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	238,165	237,721
販売費及び一般管理費	1 40,137	1 39,750
営業費合計	278,303	277,471
営業利益	96,735	114,480
営業外収益		
受取利息	56	54
受取配当金	410	575
受取保険金	289	55
その他	658	766
営業外収益合計	1,415	1,451
営業外費用		
支払利息	8,786	9,134
鉄道施設購入長期未払金利息	20,214	17,433
鉄道施設購入長期未払金返済損	14,633	15,691
その他	959	209
営業外費用合計	44,593	42,469
経常利益	53,557	73,463
特別利益		
工事負担金等受入額	625	3,036
その他	79	288
特別利益合計	705	3,325
特別損失		
固定資産圧縮損	598	3,064
固定資産除却損	404	514
その他	50	231
特別損失合計	1,053	3,810
税金等調整前四半期純利益	53,209	72,978
法人税等	20,587	27,816
少数株主損益調整前四半期純利益	-	45,162
少数株主利益	772	779
四半期純利益	31,848	44,382

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,361	217,091
減価償却費	194,447	190,378
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,964	158
受取利息及び受取配当金	1,328	1,713
支払利息	88,570	81,938
工事負担金等受入額	5,395	3,200
固定資産圧縮損	5,218	3,233
固定資産除却損	9,102	8,355
売上債権の増減額(は増加)	1,695	3,927
たな卸資産の増減額(は増加)	1,949	4,810
仕入債務の増減額(は減少)	23,556	11,572
その他	3,141	20,108
小計	456,059	538,516
利息及び配当金の受取額	1,366	1,675
利息の支払額	62,393	58,004
法人税等の支払額	82,899	63,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,133	418,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,005
定期預金の払戻による収入	-	25,000
有価証券の取得による支出	-	80,000
有価証券の償還による収入	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	179,297	199,075
工事負担金等受入による収入	9,182	6,553
無形固定資産の取得による支出	4,622	4,700
投資有価証券の取得による支出	12,025	1,682
その他	3,894	3,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,657	267,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,461	166
短期社債の純増減額(は減少)	14,999	-
長期借入れによる収入	91,300	76,200
長期借入金の返済による支出	142,037	136,975
社債の発行による収入	130,000	75,000
社債の償還による支出	3,000	4,200
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	95,588	95,725
配当金の支払額	17,748	17,750
少数株主への配当金の支払額	365	354
その他	15,727	19,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,628	123,503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,847	27,898
現金及び現金同等物の期首残高	55,526	79,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,373	107,606

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(連結の範囲に関する事項の変更) 1 連結の範囲の変更 名古屋ターミナルビル㈱は第1四半期連結会計期間においてジェイアールセントラルビル㈱と合併し消滅したため、連結の範囲から除外しています。また、名古屋ターミナルホテル㈱は当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しています。 2 変更後の連結子会社の数 29社
(会計処理基準に関する事項の変更) 1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。 2 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(税金費用の計算) 当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。			1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。		
商品及び製品		7,302百万円	商品及び製品		6,750百万円
分譲土地建物		896百万円	分譲土地建物		775百万円
仕掛品		13,005百万円	仕掛品		18,086百万円
原材料及び貯蔵品		11,567百万円	原材料及び貯蔵品		11,312百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額			2 有形固定資産の減価償却累計額		
		3,659,400百万円			3,569,759百万円
3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額			3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		
		248,677百万円			245,666百万円
4 連帯債務			4 連帯債務		
超電導リニアの技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は26,570百万円です。			超電導リニアの技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は28,478百万円です。		
5 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は458,787百万円です。			5 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は445,284百万円です。		
区分	償還・支払期限	偶発債務金額 (百万円)	区分	償還・支払期限	偶発債務金額 (百万円)
第1回普通社債	平成年月日 26.2.21	20,000	第1回普通社債	平成年月日 26.2.21	20,000
鉄道施設購入 長期未払金	23.1.31～29.1.31	438,787	鉄道施設購入 長期未払金	22.8.2～28.8.1	425,284
合計		458,787	合計		445,284
6 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。			6 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。		
貸出コミットメントの総額		100,000百万円	貸出コミットメントの総額		100,000百万円
借入実行残高		百万円	借入実行残高		百万円
借入未実行残高		100,000百万円	借入未実行残高		100,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 64,943百万円 (賞与引当金繰入額 3,205百万円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 63,559百万円 (賞与引当金繰入額 3,271百万円)

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 21,204百万円 (賞与引当金繰入額 3,205百万円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 21,359百万円 (賞与引当金繰入額 3,271百万円)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 70,281百万円 期間3か月超の定期預金 2百万円 その他(流動資産) 35,094百万円 現金及び現金同等物 105,373百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 103,453百万円 期間3か月超の定期預金等 25,009百万円 その他(流動資産) 29,163百万円 現金及び現金同等物 107,606百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,150,000株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 182,006株
- 3 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,885百万円	4,500円	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	8,865百万円	4,500円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	290,230	44,270	10,450	30,087	375,039		375,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,025	2,010	5,961	30,913	41,911	(41,911)	
計	293,255	46,281	16,412	61,000	416,950	(41,911)	375,039
営業利益	88,470	1,231	3,727	3,290	96,720	15	96,735

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	852,164	132,261	30,978	90,257	1,105,661		1,105,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,116	6,296	17,697	78,696	111,806	(111,806)	
計	861,280	138,557	48,676	168,954	1,217,468	(111,806)	1,105,661
営業利益	254,693	2,642	10,856	5,707	273,899	(697)	273,202

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業等

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業、鉄道車両等製造業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店は存在せず、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	886,662	138,810	30,779	83,988	1,140,240		1,140,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,840	5,375	19,223	79,000	112,440	112,440	
計	895,502	144,186	50,003	162,988	1,252,680	112,440	1,140,240
セグメント利益	296,794	3,950	9,163	6,436	316,346	2,481	313,864

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 2,481百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	305,281	47,343	9,906	29,421	391,952		391,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,888	1,892	6,412	28,117	39,310	39,310	
計	308,170	49,235	16,319	57,538	431,263	39,310	391,952
セグメント利益	106,443	1,561	3,388	3,575	114,968	487	114,480

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 487百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	612,183.85円	555,999.83円

(注) 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	51,543.43円	67,367.94円

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	101,541	132,583
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 四半期純利益 (百万円)	101,541	132,583
普通株式の 期中平均株式数 (株)	1,970,011	1,968,044

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	16,166.83円	22,552.38円

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	31,848	44,382
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 四半期純利益 (百万円)	31,848	44,382
普通株式の 期中平均株式数 (株)	1,970,011	1,967,994

2【その他】

平成22年10月27日開催の当社取締役会において、第24期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当金の総額	8,865,045,000円
(2) 1株当たりの中間配当金	4,500円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東海旅客鉄道株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 宜門
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋 聡史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

東海旅客鉄道株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。